

4 基本戦略に基づく主要施策・取り組み

中城湾港の将来像を実現するための『基本戦略』を推進するため、『主要施策』とその『取り組み』を以下のとおり設定する。

将来像 1 自立型経済の構築を支える物流・産業拠点		
基本戦略	主要施策	取り組み
①東海岸地域の生産拠点の形成、生産性向上に寄与する産業支援港湾としての機能強化・拡充	A 効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備、運営	1 航路の新設・拡充 2 船舶・貨物・荷役特性を踏まえた機能的な物流ターミナルの整備 3 官民が連携した効率的なサプライチェーン [※] の形成支援
	B 既存施設の再編・強化	4 在来貨物ふ頭の再編・強化 5 周辺道路の渋滞対策
	C 新たな産業空間の確保、関連産業の立地促進	6 産業用地の確保及び関連産業の立地促進
②那覇港との連携・役割分担を図りつつ、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境の創造	D 那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進、両港の連携を強化する陸上・海上ネットワークの形成	7 那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進 8 両港の連携を強化する陸上・海上輸送ネットワークの形成

将来像 2 地域資源を活かしたアジアの誇れる国際交流拠点		
基本戦略	主要施策	取り組み
③多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成	E アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成	9 県内全域の需要推計、県内各港湾の機能分担・連携、地域経済効果の最大化の検討 10 クルーズターミナルの整備 11 短期的なクルーズ客の利便性、安全性の確保
	F 観光の高付加価値化に資するスーパーヨットの受入環境整備	12 スーパーヨットの受入環境の整備
	G 大型 MICE 施設及び関連施設と調和したマリーナ整備、イベント開催による利用者拡大	13 大型 MICE 施設周辺整備の推進
④観光・交流拠点の形成とブランド価値を生む親水空間の提供	H 観光・交流拠点の形成	14 東部海浜開発事業の推進・供用
	I 海洋性レクリエーション需要への対応と水際空間の有効利用	15 海洋性レクリエーション需要への対応と水際空間の有効利用

※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

将来像3 暮らし・仕事・観光の安全・安心を支える中城湾

基本戦略	主要施策	取り組み
⑤ 平時から様々な用途で安心して利用できる港湾環境の整備	J 安全・安心を支える環境整備	16 海岸保全施設 [※] の整備（高潮対策） 17 港湾施設等の戦略的な維持管理の推進 18 港湾の水際対策（SOLAS [※] 、CIQ [※] 、特定外来生物）
	K 離島航路の安定運航の維持	19 船だまり機能の充実
	L 領海保全の支援	20 領土・領海警備体制強化への支援
⑥ 災害に強い海上輸送ネットワーク機能の強化、確保	M 防災・減災対策の推進	21 ハザードマップの整備・更新、避難施設の指定、避難訓練の実施（市町村） 22 関係企業等と連携した港湾 BCP [※] に基づく継続的な訓練の実施・見直し
	N 防災拠点の整備・本島のリダンダンシー [※] の確保	23 災害時の緊急物資等の搬送機能を確保する臨海部防災拠点の整備

将来像4 経済・社会・環境が統合的に向上した持続可能な中城湾

基本戦略	主要施策	取り組み
⑦ 良好な港湾環境の維持、生物多様性の保全等による環境との共生・調和	O 環境との共生・調和	24 海浜・野鳥園の整備、環境学習の実施 25 環境・景観に配慮した港湾施設整備 26 多様な生物等の保全、自然との良好な触れ合い環境の保全・創出並びに利活用の促進
⑧ 脱炭素社会・循環型社会に貢献する港湾活動の推進	P 脱炭素社会 [※] の構築支援	27 持続可能な社会の構築に向けた新エネルギーの活用 28 那覇港との機能分担・連携による貨物流動の分散、移動距離の削減
	Q 循環型社会 [※] の構築支援	29 循環型社会の構築支援

※「8 その他参考資料（2）用語集」参照

主要施策 A 効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備、運営

- 沖縄本島や背後圏企業等の生産活動の効率化・活性化を支援するため、海上輸送網の充実化に向けて、引き続き、新港地区における航路の新設・拡充に取り組む必要がある。
- 新港地区内や背後圏に自動車関連産業の立地が進展している特性を踏まえ、那覇港への横持ちコストの軽減や国内外向けのストック[※]拠点として、自動車貨物に対応する港湾施設を整備する必要がある。
- 令和3年7月末に本格稼働が予定されているバイオマス発電所[※]の燃料については、港内の横持ちコストの軽減や本土向け燃料のストック拠点としての利用を考慮し、発電所隣接箇所に大型バルク船にも対応可能な港湾施設を整備する必要がある。
- 効率的で生産性の高い物流ターミナルを形成するためには、船舶・貨物・荷役特性等を踏まえつつ、労働環境向上にも貢献する機能的な物流断面の確保を図る必要がある。また、企業等の生産活動の活性化・効率化の基礎条件となる航路安定化と集貨促進は両輪で取り組む必要があることから、海上物流に関わる官民が連携し、ハード、ソフトの両面から、効率的なサプライチェーン[※]の形成を支援する取り組みを推進する。

【主要施策取り組み一覧】

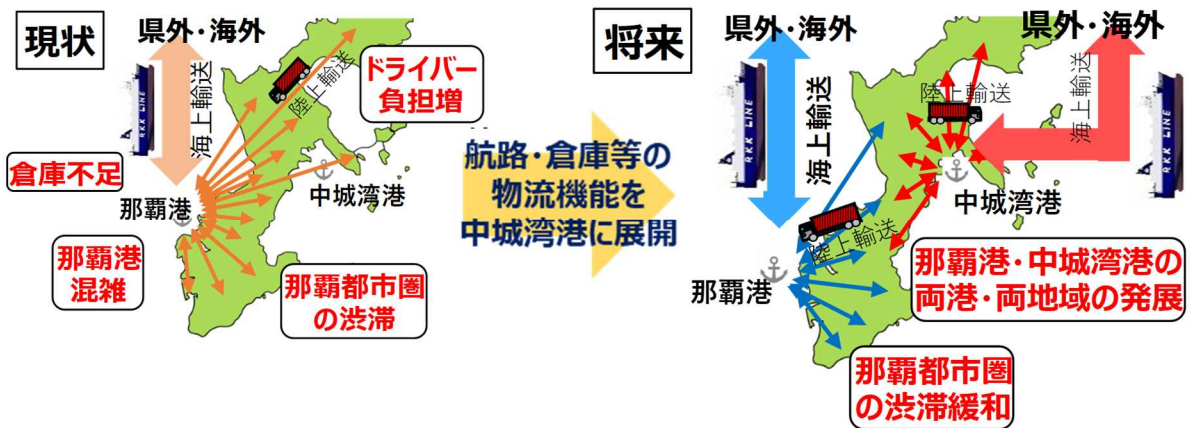
対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	1 航路の新設・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期航路の継続・拡充の取組（集貨促進、商流形成等） ● 新規定期航路開設に向けた実証実験の取組、定期化の実現 ● 国内外航路の拡充の取組 	—
	2 船舶・貨物・荷役特性を踏まえた機能的な物流ターミナルの整備	<p><RORO[※]船、PCC[※]船></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 港湾施設の整備（泊地[※]、岸壁[※]、ふ頭用地、港湾関連用地） ● 利用特性を踏まえた物流機能の確保（上屋[※]、リーファー電源[※]、シャーシ[※]プール、モータプール等） <p><バルク船[※]></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 港湾施設の整備（航路・泊地、岸壁、ふ頭用地、港湾関連用地） ● 利用特性を踏まえた物流機能の確保（野積場[※]（保管用地）等） 	—
	3 官民が連携した効率的なサプライチェーン [※] の形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 港湾物流関係者の誘致・連携による一気通貫型の港湾物流・商流ネットワークの構築 ● 社会実験、実証事業・支援事業の実施 ● AI・IoTの活用推進 ● ターミナル運営等に係る PPP/PFI[※]の検討、導入 ● 自動車貨物移出入・輸出環境の創出 	—

※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

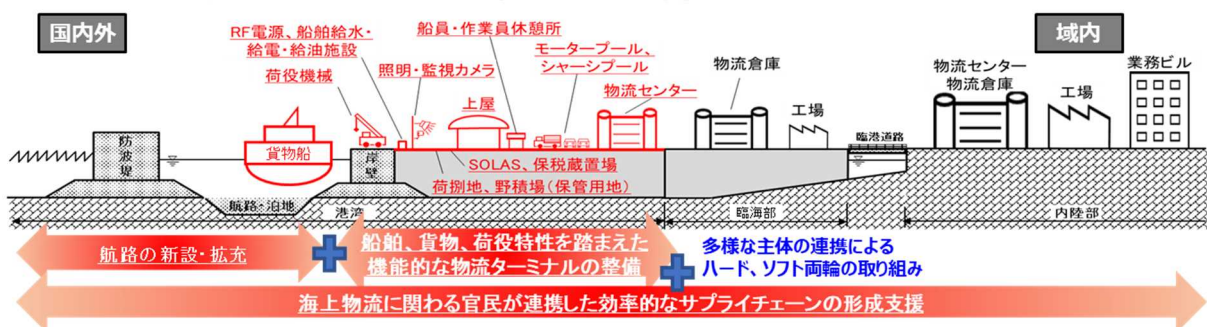
【取り組みのイメージ】



<参考> 航路の新設・拡充の必要性



<参考> 主要施策のイメージ ⇒ 官民の連携、ハード、ソフトの組合せで効率的で生産性の高い物流ターミナルを実現し、効率的なサプライチェーンの形成を支援



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策 B 既存施設の再編・強化

- 近年の船舶大型化に伴い、1 寄港あたりの取扱貨物量は増加傾向の一方で、現計画に基づき整備されたふ頭用地では、効率的な荷さばき環境の確保が課題となっている。
- 立地企業の増加に伴う雇用者数の増加等により、新港地区周辺道路の交通渋滞が顕在化している。
- 新港地区の荷役作業の効率化及び交通渋滞の解消を図るためには、既存施設の再編・強化が必要である。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15 年以内)	長期 (30 年以内)
新港地区	4 在来貨物ふ頭の再編・強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ふ頭用地と保管用地の一体的利用を図る整備 ● ふ頭内道路、荷さばき地、緑地等の効率的配置 ● 利用特性を踏まえた上屋[*]・物流施設等の確保 	—
	5 周辺道路の渋滞対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通渋滞対策の実施 ● (上記対策効果を踏まえて必要に応じ)抜本的な交通渋滞対策の検討 	—

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

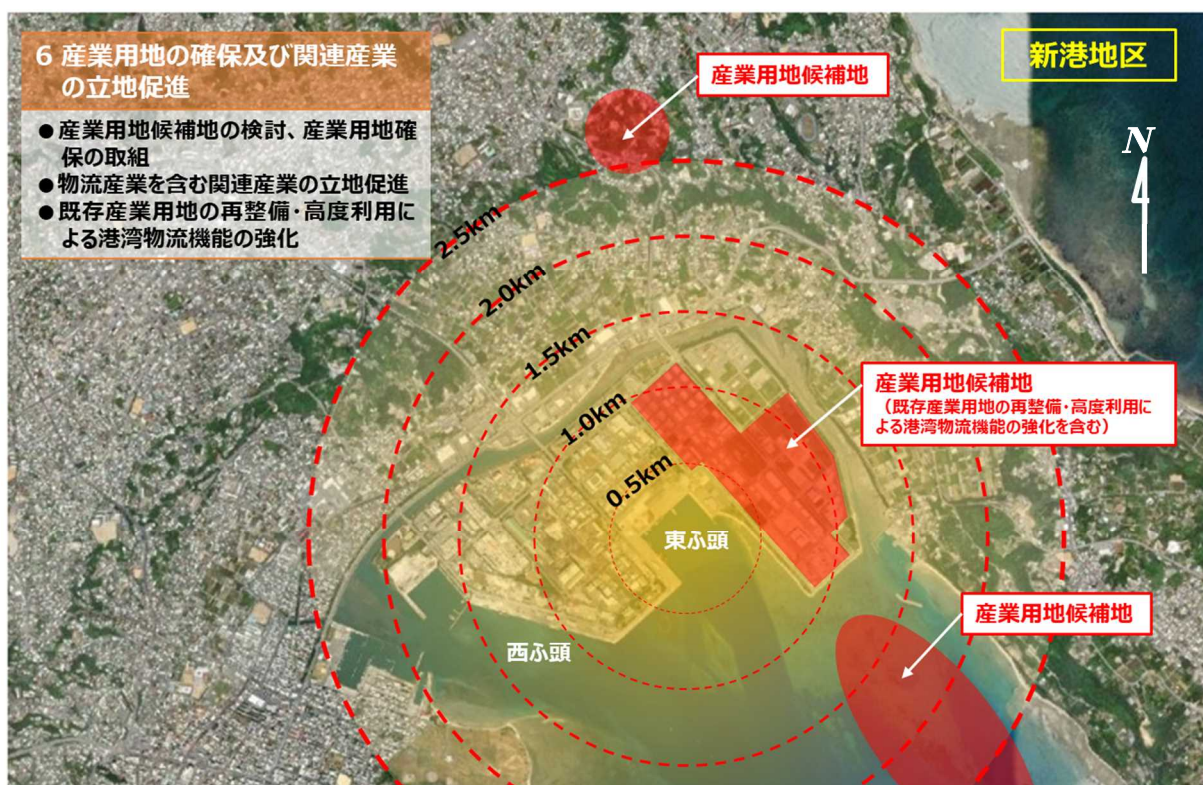
主要施策 C 新たな産業空間の確保、関連産業の立地促進

- 県内外企業の旺盛な立地ニーズへの対応に加え、効率的なサプライチェーン[※]の形成を支援する観点から、物流倉庫等の物流関連企業用地を含む、新たな産業用地の確保に取り組み、関連産業の立地促進を図る必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	6 産業用地の確保及び関連産業の立地促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業用地候補地の検討、産業用地確保の取組 ● 物流産業を含む関連産業の立地促進 ● 既存産業用地の再整備・高度利用による港湾物流機能の強化 	● 同左

【取り組みのイメージ】



Source: Esri, DigitalGlobe, GeoEye, Earthstar Geographics, CNES/Airbus DS, USDA, USGS, AeroGRID, IGN, and the GIS User Community

＜参考＞ 沖縄県内における産業用地の課題

- ・一定の広さを有する公共用地が少ない
 - ・民有地の場合、まとまった土地が少ないこと、あったとしても地権者が多い
 - ・市街化調整区域や農業振興地区等の指定により、民間企業単独では産業用地開発が簡単に進まない
- 出典：「令和元年度地域経済産業活性化対策調査」（沖縄総合事務局経済産業部）

＜参考＞ 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の利用状況等（令和2年3月末時点）

- ・利用率：86.4%（166.5ha/192.6ha）
 - ・立地企業数：254社
 - ・雇用状況：6,282人
- 出典：沖縄県商工労働部企業立地推進課

※「8 その他参考資料（2）用語集」参照

主要施策 D 那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進、両港の連携を強化する陸上・海上ネットワークの形成

- 沖縄本島におけるサプライチェーン[※]の全体最適化を図り、新たな産業の創出を促進させるため、那覇港と中城湾港それぞれの特性を活かし、両港の機能分担・有機的連携を図ることが重要である。
- 港湾機能を一体的、効果的に活用するためには、両港のアクセス環境を充実させる必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	7 那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●【機能分担】両港湾の特性を踏まえたシフト貨物の設定と戦略的な転換の推進 ●【有機的連携】両港湾の特性を踏まえた集貨・創貨、移輸出入ビジネスの確立 ●港湾物流関係者の誘致・連携による一気通貫型の港湾物流・商流ネットワークの構築【再掲】 	-
	8 両港の連携を強化する陸上・海上輸送ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ●「ハシゴ道路」の整備 ●陸上輸送ネットワークの構築 ●海上輸送ネットワークの検討、推進 ●両港湾間の効率的な輸送ネットワークの形成を支援する社会実験・実証事業の実施 	-

【取り組みのイメージ（取り組み7）】

7 那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進

- 【機能分担】両港湾の特性を踏まえたシフト貨物の設定と戦略的な転換の推進
- 【有機的連携】両港湾の特性を踏まえた集貨・創貨、移輸出入ビジネスの確立
- 港湾物流関係者の誘致・連携による一気通貫型の港湾物流・商流ネットワークの構築【再掲】

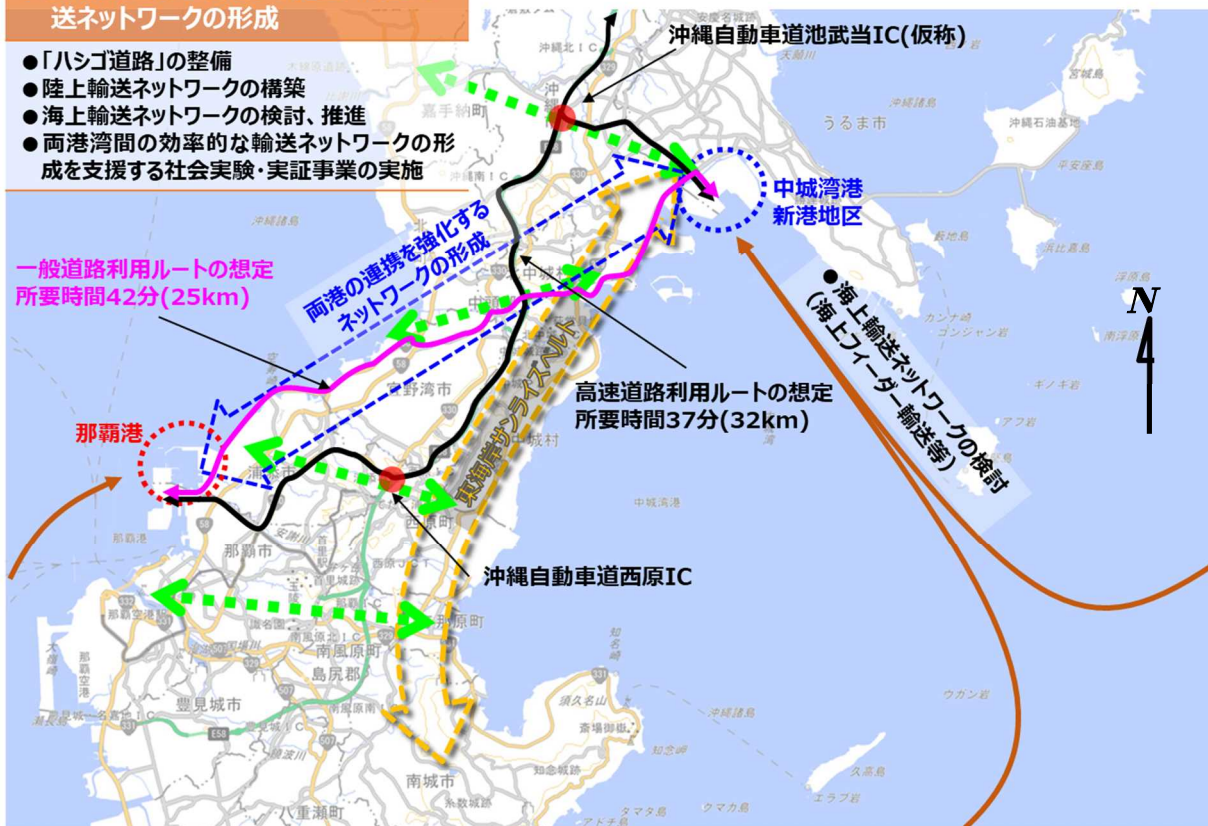


※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

【取り組みのイメージ（取り組み8）】

8 両港の連携を強化する陸上・海上輸送ネットワークの形成

- 「ハシゴ道路」の整備
- 陸上輸送ネットワークの構築
- 海上輸送ネットワークの検討、推進
- 両港湾間の効率的な輸送ネットワークの形成を支援する社会実験・実証事業の実施



背景図：「国土地理院」(<https://maps.gsi.go.jp/dvelopment/ichiran.html>)

<参考> 那覇港と中城湾港の特性について

	特性		求める機能・対応
	強み	弱み	
那覇港	① 移入貨物が多く、定期航路サービスが多頻度・多方面に展開 ② 国際コンテナミルを保有 ③ 周辺に流通業（卸売業、倉庫業等）が集積	① 内貨は移出コンテナの9割が空、外貨はまだコンテナ貨物の総量が少ない（輸送コスト高の要因の一つ） ② 港湾用地が狭隘、貨物集中による慢性的な那覇都市圏の渋滞 ③ 周辺に倉庫等の立地可能用地が不足	① 移出の空コンテナを埋める貨物、外貨コンテナ貨物の集貨・創貨 ② 港湾用地の代替地 ③ 倉庫等の立地可能用地
中城湾港新港地区	① 周辺に流通加工・工場が集積 ② （那覇港と比べ）港湾用地に余裕がある ③ 周辺に新たな倉庫業等が集積できる可能性がある	① 那覇周辺の流通業（卸売業、倉庫業等）から時間・コストがかかる（新港地区周辺に流通業の集積が進んでいない） ② 取扱貨物が少なく、定期航路サービスが小	① 那覇港周辺への時間・コスト削減 ② 港湾物流関連企業の立地 ③ 多頻度・多方面の定期航路サービス

那覇港の輸送力向上

中城湾港を活用した効率の良い物流機能の構築

官の連携
民の連携

那覇港との機能分担、有機的連携

※沖縄県港湾課作成

主要施策 E アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成

- 現在クルーズ船を受け入れている西ふ頭-13m 岸壁は本来貨物専用岸壁であり、今後、バイオマス発電※燃料を輸入する大型バルク船の寄港増により、更なるクルーズ船の予約制限が見込まれることから、予約制限の解消や旅客の利便性の確保を図るとともに、安全・安心の寄港再開に対応するため、クルーズターミナルの整備を推進する必要がある。
- クルーズターミナルの整備にあたっては、アフターコロナのクルーズ需要や 2 次交通の供給量等の観点も踏まえ、沖縄県内各港湾の機能分担、連携に加え、着地型観光の推進等による地域経済効果の最大化方策の検討など、官民連携のもとハード、ソフトが一体となった受入環境の整備を進める。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15 年以内)	長期 (30 年以内)
県内 全域 ・ 新港 地区	9 県内全域の需要推計、県内各港湾の機能分担・連携、地域経済効果の最大化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● アフターコロナのクルーズ需要と港湾機能の検討 ● 沖縄本島主要 3 港の共存共生と持続的発展スキーム（寄港地分散、予約調整方法等）の検討、持続的発展 ● 地域経済効果の最大化方策の検討（着地型観光の推進、移動支援、県産品提供体制等の検討）、地域振興に貢献する経済効果の高いクルーズ船受入の推進 	● 同左
新港 地区	10 クルーズターミナルの整備	<ul style="list-style-type: none"> ● クルーズターミナル基本計画の検討 ● クルーズ船専用バス※、クルーズターミナルビルの整備 	—
	11 短期的なクルーズ客の利便性、安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 西ふ頭貨客兼用バスにおけるクルーズ客の利便性、安全性の確保 	—

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策 F 観光の高付加価値化に資するスーパーヨットの受入環境整備

- スーパーヨット[※]は滞在期間中の消費が多い傾向にあり、寄港する地域等への高い経済効果が期待される。
- スーパーヨットの誘致拡大を図るためには、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据え、官民連携のもとハード・ソフトの両面での受け入れ環境の整備を行う必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
西原 与那原 地区	12 スーパーヨットの受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーヨットの検討を踏まえたマリーナ[※]、外郭施設、係留施設[※]等の整備 ●富裕層向け観光コンテンツの構築等、ソフト的環境整備 	—
泡瀬 地区		<ul style="list-style-type: none"> ●地域の機運醸成 ●スーパーヨット導入に向けた調査及び検討、スーパーヨットの検討を踏まえたマリーナの整備 ●富裕層向け観光コンテンツの構築等、ソフト的環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーヨットの検討を踏まえた外郭施設、係留施設等の整備

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照

主要施策 G 大型 MICE 施設及び関連施設と調和したマリーナ整備、イベント開催による利用者拡大

- 西原与那原地区では、大型 MICE 施設の整備を推進するとともに、空港からの交通利便性の確保や宿泊施設、商業施設等の誘致により、MICE を中心とした魅力あるまちづくりを図ることとしている。
- 大型 MICE 施設の立地により、多くの観光客等が中城湾港を訪れることとなるため、利用者の利便性向上や魅力の向上を図り、地域への経済効果の最大化を図っていく必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
西原 与那原 地区	13 大型 MICE 施設周辺整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●大型 MICE 施設と連動したウォーターフロント空間の利活用方策の検討、活性化 ●賑わいを創出するイベントの開催 ●与那原マリーナ（北側商業施設）の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●大型 MICE 施設と連動したウォーターフロント空間の活性化 ●賑わいを創出するイベントの開催

【取り組みのイメージ】



主要施策H 観光・交流拠点の形成

- 東海岸地域の活性化に向け、地域の魅力を生かした、スポーツ拠点や広域的な観光展開の推進等を図る必要がある。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
泡瀬地区	14 東部海浜開発事業の推進・供用	<ul style="list-style-type: none"> ●アクセス橋梁の整備、土地造成の推進、完成供用 ●土地利用計画の検証 ●立地企業の誘致推進、企業立地の進展に伴うスポーツ・観光拠点の形成 	—

【取り組みのイメージ】



<参考> 土地利用計画案



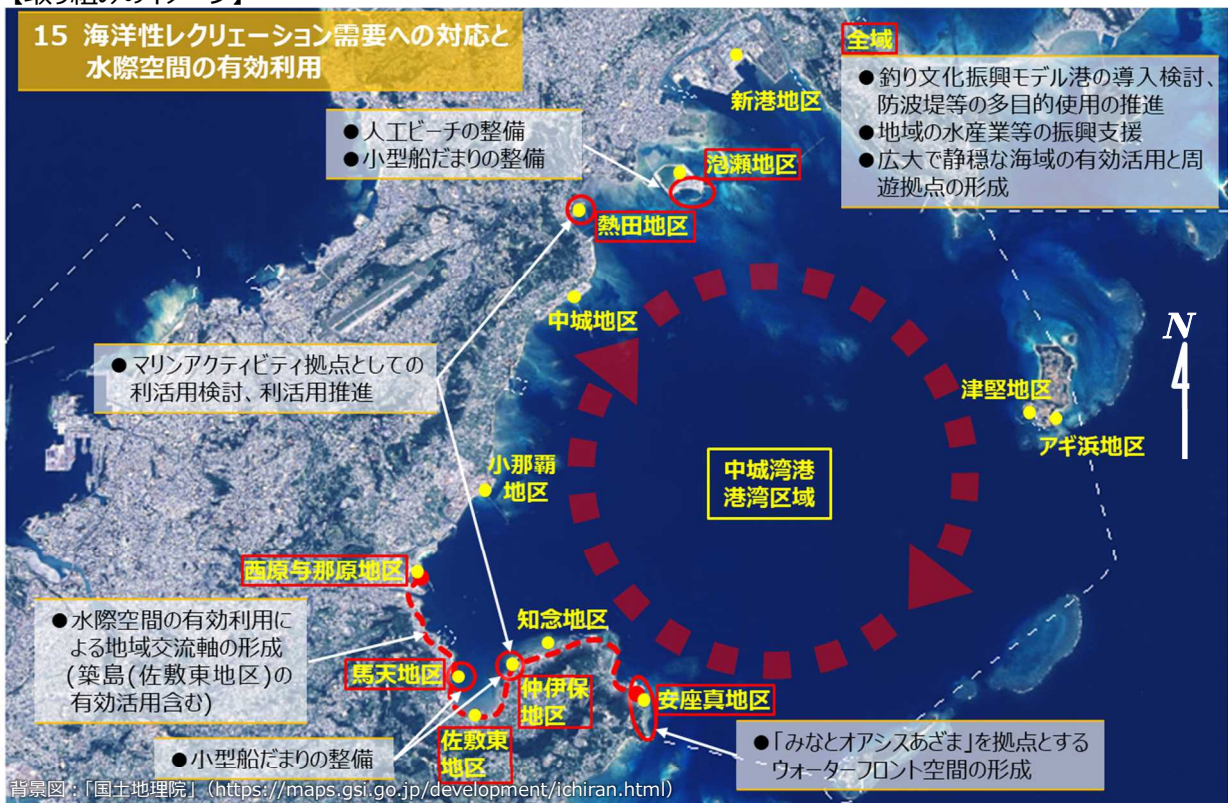
主要施策 I 海洋性レクリエーション需要への対応と水際空間の有効利用

- 海水浴需要など、地域の海洋性レクリエーション需要やマリナクティビティへの対応を図る必要がある。
- 市町村のまちづくりの動向等を踏まえ、水際空間を地域資源と捉えた地域活性化に貢献する交流軸の形成を図るとともに、広大で静穏な海域の有効活用と周遊拠点の形成を図る。

【主要施策の取り組み一覧】

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
泡瀬地区	15 海洋性レクリエーション需要への対応と水際空間の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ●人工ビーチの整備 ●小型船だまりの整備 	-
熱田地区 仲伊保地区		<ul style="list-style-type: none"> ●マリナクティビティ拠点としての利活用検討、利活用推進 	●同左
馬天地区		<ul style="list-style-type: none"> ●小型船だまりの整備 	-
仲伊保地区		<ul style="list-style-type: none"> ●小型船だまりの整備 	-
西原与那原地区 ～安座真地区		<ul style="list-style-type: none"> ●水際空間の有効利用による地域交流軸の形成（築島(佐敷東地区)の有効活用含む) 	●同左
安座真地区		<ul style="list-style-type: none"> ●「みなとオアシスあざま[*]」を拠点とするウォーターフロント空間の形成 	●同左
全域		<ul style="list-style-type: none"> ●釣り文化振興モデル港の導入検討、防波堤等の多目的使用の推進 ●地域の水産業等の振興支援 ●広大で静穏な海域の有効活用と周遊拠点の形成 	●同左

【取り組みのイメージ】



※「8 その他参考資料 (2)用語集」参照